

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：土地水政策課
 担当名：総務・国土調査担当
 内線：2186 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B33	地籍調査事業費			一般会計	総務費	企画費	土地対策費	国土調査費	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	国土調査法第9条の2第1項 国土調査促進特別措置法第3条1項				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	
							分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	
1 事業概要				5 事業説明					
現状の登記簿や公図の多くは、明治初期の測量を受け継いだもので、正確さに欠けているものも多い。そこで、地籍調査（土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積の測量）を実施し、地籍の明確化を図り、境界トラブルの未然防止、公共事業・災害復旧の円滑化、課税の適正化等に資するものである。 (1) 地籍調査事業 △11,342千円 (2) 連絡調整等事務費 (3) 地籍調査準備支援事務費 △606千円 (4) (公社)全国国土調査会協会負担金 △18千円				(1) 事業内容 ア 地籍調査事業 239,517千円 地籍調査を実施する21市町村へ補助金を交付する。(事業費の3/4) イ 連絡調整等事務費 356千円 市町村が行う地籍調査事業について、県が行う検査や指導等に要する経費。 ウ 地籍調査準備支援事業 650千円 地籍調査を準備する市町へ補助金を交付する。(事業費の1/2以内) エ (公社)全国国土調査協会等負担金 120千円 講習会参加、積算基準等の技術支援、会員間の情報交換を目的として協会活動に参加する。 (2) 事業計画 【令和2年度事業計画】 ア 事業費 240,643千円 イ 事業量 4.06km ² ウ 補助対象 21市町村 (3) 事業効果(平成30年度末時点) ア 昭和27年度から調査を開始し、県内41市町村において1,028km ² を実施した。土地区画整理事業地などについて国土調査法に基づく手続きを行い指定を受けた面積を加えると、調査済面積は1,120km ² となる。 イ 平成30年度末の進捗率32%で、全国30位(全国平均52%)である。三大都市圏では11都府県で本県が最も進んでいる状況にある。 平成30年度実績 事業量：3.63km ² 決算額：130,789千円 平成30年度進捗率32% 1,120km ² ÷3,521km ² (公有水面及び国有林を除いた面積) (4) 補正予算の概要 国の総合経済対策(地域における防災・減災、国土強靱化の推進)に対応し、地籍調査を実施する市町村への補助金の増及び国交付額減等に伴う補助金等の減					
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国1/2・県1/4)市町村1/4 (2) (国1/2・県1/2) (3) (県1/2)市町村1/2、(県10/10) (4) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
(1) 地籍調査事業の地方負担額の8割については、特別交付税措置あり。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×2.1人=19,950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の予算額
		国庫支出金	繰入金						
決定額	△11,966	△7,562	△1,045					△3,359	228,677
現計額	240,643	159,856	6,535					74,252	